

松橋幸一編著『港湾経済文献事典』

安彦正一

(群馬女子短期大学)

序

港湾の重要性はあらためて指摘するまでもないであろう。

ちなみに、シュターベルフェルド (Franz StapeHeld) は「海運運賃市場」のなかで「すべての国が、その港湾をあらゆる国に開放して海運の便に供したとき、始めて海運市場は世界経済組織のなかに入り得たのである」と、港湾を海運運賃市場成立の一要件としている。このように港湾は、交通におけるターミナルの場としてあるいは、交易の場として活動している。

また近年では、都市活動全般を支える機能の要請として、ウォーターフロントなどが注目されていることは周知のごとくである。

以上のように、港湾が経済社会において問題視され、関心が高まりつつあることは喜ばしいことである。とはいえ、港湾研究に対する研究は一部の人々に見られる如くであり、それも、従来は工学的、地理的、商業的アプローチによるものが主であった。

だが、近年では、港湾に対する重要性の関心は港湾研究にも多くの研究分野から研究対象となり、むしろ学際的な研究になりつつある。

こうした状況のなかで、この度刊行された松橋幸一氏の『港湾経済文献事典』は、その意味で意義あるものといえる。以下、本書についてひととおり紹介したい。

2. 港湾研究文献の必要性

港湾研究が高まったのは、日本港湾経済学会が創立した昭和35年以降ではないかと思われる。だが、当時まとまった文献は乏しく、私の管見に触れたものといえば、昭和47年に公刊された寺谷武明著『日本港湾史論序説』（時潮社刊）に収録された論文「戦後における港湾論の発達」、同書終章に掲載された、文献目録が唯一のものではなかったかと思われる。

同書は、35年港湾経済学会が設立された第1回大会より10回大会までの会員諸氏の発表した論文を掲載し、若干の解説が付されそれぞれ研究者の研究動向が把握できる意味において意義があった。

しかし、前述したように、掲載論文も10回大会までで、それ以後についての文献を必要としていた。その後、ようやく、松橋幸一編著『港湾経済文献事典』が公刊され

たことは、あまりに遅きに失した感はいなめないが、とはいえ、港湾研究者にとって、大きな前進と、利便性を与えてくれたものといえる。

さて、このような膨大な文献事典をまとめた著者松橋幸一氏については、すでに港湾経済学会年報にも紹介されており、ここでは省略をしたいと思う。むしろこのような事典をまとめられた著者に対し、その労を讃えたい。いうまでもなく、こうした文献を作成することは多くの労力と時間を必要とすることはいうまでもない。私事のことでは恐縮だが、以前に歴史関係の文献を作成した経験ある評者がその経験からしてもその作業は大変根気のいる作業であることが自分なりに体得できたのである。いずれにせよ、こうした地味な基礎作業を誰れかが手がけなければならず、その先陣を切った著者の基本的姿勢に、われわれ研究者は共感を覚えるとともに敬意を払いたい。

さて、ここで本書の内容を簡単に紹介しておこう。

3. 本書の構成と概要

本書は、各文献を次のように19項目に分類している。

- 1 港湾経済総論
- 2 歴史・港湾の変遷
- 3 港湾政策, 行政, 法律
- 4 港湾諸計画, 予算要求, 予算
- 5 港湾管理・経営・経営形態・財政
- 6 国際交流, 港湾建設, 技術
- 7 港湾の開発・再開発
- 8 都市・地域・地域開発
- 9 個別港湾・日本
- 10 個別港湾・外国
- 11 安全, 防災, 環境整備
- 12 物流, 港湾産業
- 13 港湾労働
- 14 港湾利用
- 15 海運, コンテナ輸送
- 16 情報・コミュニケーション
- 17 論集
- 18 機関誌
- 19 文芸, 個人史, その他

以上の構成である本書は、著者が述べるように、各文献を、総論から各論へと時系

列的配例したところにある。

いまその例を、本書の(1)「港湾経済総論」にとれば、次のようである。

・港湾の本質，港湾経済，港湾の経済学的研究（総論）・港湾の経済学的研究（各論）港湾への社会学的接近，港湾と地域経済，港湾の種類，自由港問題，港湾の分布
・立地，港湾の需要，人間の生活と港湾の関わり，市民生活と港湾，港湾整備，住民参加，物価と港湾，国民経済・市民経済と港湾，地域経済と港湾，離島と港湾，の区分となっている。

さて、このように分類された内容を、書籍については、書名を冒頭に、次に著者を配し、論文については、論題を冒頭にあげ、その論文に掲載された誌名を→印で掲げ示している。

また二分野にまたがる論題については、一方に概要を紹介し、他方については、紹介した方も→でページを示し、執筆者名については、50音で配し、その業績を年代順に配例して、執筆者名索引とするなど、読者に対して便宜が図られているのも本書の大きな特徴であろう。

4. 本書公刊の意義

本書の刊行目的は、著者が述べるように、研究者ならびに学生が、港湾経済研究をするうえで便宜を図る目的にあるという。

そうした理由を著者は次のように主張している。長文であるが、いとわず引用しておこう。

「日常生活の上ではあまり意識されていないが、港湾は国民生活の根底のところに深い関わりをもっている。この人間生活と港湾の諸問題については、主として社会科学が担当すべき領域である。中でも経済学は対象とする現象への接近の方法の豊かさから、港湾を研究するのに有益な手段であった。こうしたことから、経済学の研究者の中から、優れた論文が生まれている。

こうした状況の中で、最近のように学問が細分化され、かつ学際的な分野に研究者の目が向けられるようになって、過去の業績の総てに目が届かないくらいが生じてきた。特に将来を嘱望されている若い学究の徒が、研究の手始めにする文献の調査の段階で、無為な労力を費消しなくなってきた」と。そのため著者は「データベースの構築を意図したが、機器の導入や運営組織などにもひとつの問題が残されており、他方ではデータベースの有効利用の手段であるコンピューター通信では、その方面の技術に熟達した方々しか利用できないことも起りうる」ため「時期尚早の観を免れない」と配慮している。

そのため「当面、辞典の形態の方が、一般の利用には簡便ではあるまいか」との理由をもって本書の体裁である、B5版型の750頁余の事典が刊行されたのである。

このように、本書は単なる事典ではなく、文献としての役割をもつ、きわめて興味深い内容をもつものといえよう。

しかし、著者も述べるように、本書は日本港湾経済学会の会員諸氏の労作が中心になっており、それは、比較的入手しやすく、閲覧の機会の多い諸文献が収録されている。したがって、著者は「過去の文献の総てを網羅したものではない」と断っている。

だが、あえて、多くの研究者が望んでいることでもあり、是非著者には総合的な文献事典の刊行を今後の課題として手がけていただきたいと思うのは、評者一人のみの希望であろうか。

終わりに

以上のように評者は、本書の価値を十分に伝ええなかったことを恐れている。しかし、本書の出現によって、港湾経済研究が大きく第一歩を踏み出したことは間違いない。評者ごときは、これを機会に大いにこの文献事典を活用したいと考えている。

いずれにせよ、著者が期待している港湾経済研究の発展のため、本書の利用が研究者のみならず、業界においても広く活用され、基本文献の位置を、さらに高められんことを期待している。

(丘書房刊1989年10月 753頁、定価1 0,3 0 0円)